

平成18年3月期 連結決算短信

平成18年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証  
 コード番号 6144 本社所在地都道府県 福岡県  
 (URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成  
 問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL (092)943-7071

連結決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,290	8.2	1,012	51.7	1,022	52.4
17年3月期	14,127	1.7	667	17.9	670	21.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	467	28.6	32.34	31.59	4.0	4.4	6.7
17年3月期	363	23.2	25.18	24.82	3.5	3.0	4.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均発行済株式数(連結) 18年3月期 13,843,592株 17年3月期 13,784,298株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,307	11,748	50.4	840.55
17年3月期	22,255	10,431	46.9	754.88

(注) 期末連結発行済株式数(連結) 18年3月期 13,953,980株 17年3月期 13,798,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	528	67	108	3,249
17年3月期	558	245	566	2,896

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,500	350	175
通期	16,600	1,250	690

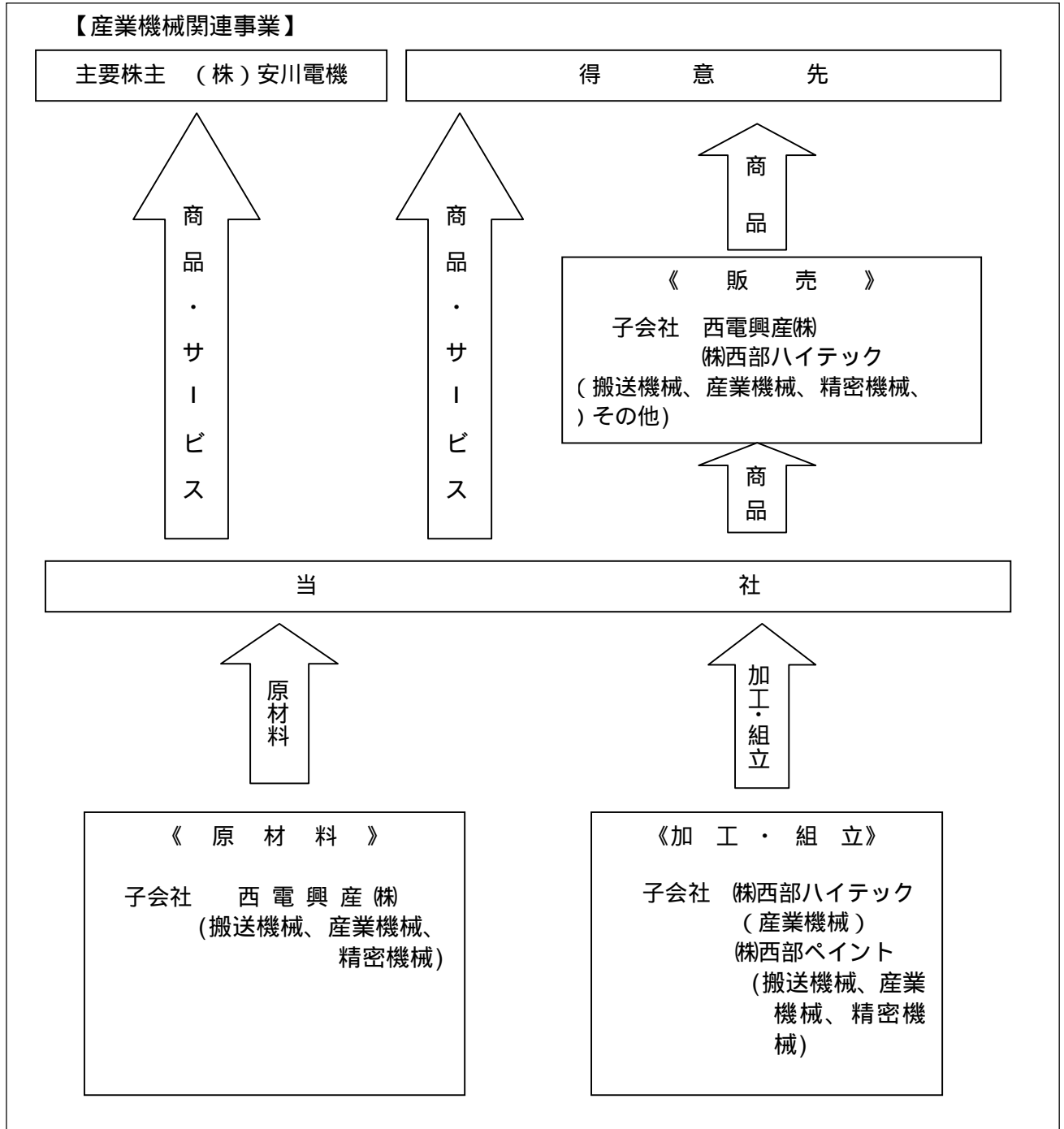
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円45銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)                   ……連結子会社  
                         ……主要株主

# 経営方針

## (1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの18年度経営方針の重点は次のとおりであります。

### 重点項目

受注の確保  
品質の向上  
コストの削減

### 上記達成のための方策

顧客第一の徹底  
人材の育成  
業務の効率化と行動のスピードアップ  
現場現物主義  
現場の5大任務（品質、コスト、納期、モラル、安全）の徹底

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、安定的配当を基本にしつつ、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しながら、これに対応した配当を決定すべきと考えております。なお、内部留保金は経営体質の強化ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。なお、期末時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準を若干上回る水準にありますが、今後も当社の株価が現在の水準を継続的に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

現時点におきましては、具体的施策及びその時期につきましては未定であります。

## (4) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および株主資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「品質向上」「コスト削減」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の\* C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。

また、変化の激しい環境の中では、あらゆる課題にスピードを上げて取り組むことが肝要であり、経営スローガンとして「日々新たにスピードを意識して行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

\* C B S 営業(Cooperate: お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service: 提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高などの懸念材料を内包しながらも、個人消費や設備投資などの民間需要に加え輸出も堅調に推移するなど拡大基調が続きました。

この様な情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制や価格競争の激化などの影響もありましたが、新商品投入効果や設備投資関連などの伸びによって、受注高は153億6千5百万円（前期並み）、売上高は152億9千万円（前期比8.2%増）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等に当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、10億2千2百万円（前期比52.4%増）、当期純利益も4億6千7百万円（前期比28.6%増）と増益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### [ 搬送機械事業 ]

当事業では、国内の設備投資が堅調に推移する中、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などに既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案して拡販に努め、サービス・メンテナンスにも注力いたしました。その結果、受注高は価格競争の影響や前期には大口物件の成約があったことの反動もあり、61億5千8百万円（前期比4.0%減）とやや減少いたしました。売上高は機械業界向けの大型物件が計上され65億4千4百万円（前期比23.4%増）となりました。

#### [ 産業機械事業 ]

当事業は、公共投資抑制の影響を受けながらも、既存商品に加え、ゲート市場からのニーズが強かった電動ピンラック式ゲートなどの拡販ならびにサービス・メンテナンスの受注・売上確保に注力いたしました。その結果、受注高は43億8千5百万円（前期並み）、売上高は42億7千9百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### [ 精密機械事業 ]

当事業では、放電機械は半導体やデジタル家電向けに新型機の拡販を行うとともに、工作機械は新商品のガラスレンズ用超硬研削盤をもって光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT業界などに既存商品の拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は42億3千9百万円（前期比5.4%増）、売上高38億8千8百万円（前期比4.7%減）となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、機械機器部品の引き合いが増加し、受注高は5億8千1百万円（前期比7.1%増）、売上高は5億7千8百万円（前期比5.0%増）となりました。

## 次期の見通し

次期のわが国経済は、為替や原油価格の動向と海外景気の先行き不安などの懸念材料を抱えながらも、個人消費と設備投資を中心とした自立的な回復局面が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワン商品・システムの開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成19年3月期の通期業績といたしましては、売上高166億円、経常利益12億5千万円、当期純利益6億9千万円を計画しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し、32億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億2千8百万円(前連結会計年度は5億5千8百万円の増加)となりました。

これは、主に退職給付引当金の減少8億1千2百万円の支出要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益8億3千5百万円に加え、長期未払金の増加5億9百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6千7百万円(前連結会計年度は2億4千5百万円の減少)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入3千2百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出1億円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億8百万円(前連結会計年度は5億6千6百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金の純増加8千1百万円や自己株式の処分による収入4千3百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出1億1千4百万円や配当金の支払い1億3百万円を行ったことによるものであります。

## 財政状態の推移

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	42.7	44.5	44.1	46.9	50.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.7	10.0	17.1	28.5	42.7
債務償還年数 (年)	20.3	-	1.3	2.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	-	40.9	18.8	25.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3 平成15年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

#### 景気動向

当社グループは設備機械の製造・販売を行っております。顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

#### 海外環境

当社グループの精密機械部門は、輸出の割合（特にアジア）の比率が高くなっております。よって為替相場、輸出相手国の政情不安や自然災害等が、当部門の受注、売上に影響する可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社グループの製品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いため、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

#### コンピュータトラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減
	( 平成18年3月31日現在 )		( 平成17年3月31日現在 )		( 　 は減 　 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資産の部 )		%		%	
流動資産	11,241	48.2	11,056	49.7	184
現金及び預金	3,249		2,896		353
受取手形及び売掛金	5,940		6,060		119
たな卸資産	1,774		1,872		98
繰延税金資産	207		178		29
その他	81		64		16
貸倒引当金	11		15		4
固定資産	12,066	51.8	11,199	50.3	866
有形固定資産	6,352	27.3	6,399	28.7	46
建物及び構築物	716		759		43
機械装置及び運搬具	331		345		14
土地	5,207		5,207		-
その他	97		86		11
無形固定資産	17	0.1	13	0.1	4
投資その他の資産	5,695	24.4	4,786	21.5	909
投資有価証券	3,717		2,128		1,589
繰延税金資産	355		1,004		649
投資不動産	1,178		1,177		1
長期貸付金	54		79		25
その他	419		440		21
貸倒引当金	30		43		13
資産合計	23,307	100.0	22,255	100.0	1,051

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	5,729	24.6	5,596	25.1	132
支払手形及び買掛金	3,576		3,571		5
短期借入金	900		819		81
未払費用	804		777		27
未払法人税等	261		271		10
その他	185		156		29
固定負債	5,829	25.0	6,227	28.0	397
長期借入金	569		683		114
長期未払金	509		-		509
再評価に係る繰延税金負債	2,499		2,487		11
退職給付引当金	2,242		3,054		812
その他	8		0		7
負債合計	11,559	49.6	11,823	53.1	264
(資本の部)					
資本金	2,658	11.4	2,658	11.9	-
資本剰余金	2,500	10.7	2,494	11.2	6
利益剰余金	1,633	7.0	1,286	5.8	347
土地再評価差額金	3,652	15.7	3,664	16.5	11
その他有価証券 評価差額金	1,541	6.6	588	2.7	953
自己株式	238	1.0	259	1.2	20
資本合計	11,748	50.4	10,431	46.9	1,316
負債及び資本合計	23,307	100.0	22,255	100.0	1,051

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔 皇 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 皇 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	15,290	100.0	14,127	100.0	1,162
売上原価	11,223	73.4	10,559	74.7	664
売上総利益	4,066	26.6	3,568	25.3	497
販売費及び一般管理費	3,054	20.0	2,901	20.6	153
営 業 利 益	1,012	6.6	667	4.7	344
営業外収益	50	0.3	57	0.4	6
受 取 利 息	4		1		3
受 取 配 当 金	17		17		0
そ の 他	28		38		9
営業外費用	40	0.2	53	0.4	13
支 払 利 息	21		29		8
そ の 他	18		23		5
経 常 利 益	1,022	6.7	670	4.7	351
特別利益	128	0.8	100	0.7	27
投資有価証券売却益	9		76		67
貸倒引当金戻入額	3		12		8
退職給付制度変更に 伴う特別利益	109		-		109
そ の 他	6		12		5
特別損失	315	2.0	112	0.7	203
投資有価証券評価損	-		1		1
たな卸資産廃棄損	80		49		30
固定資産廃棄損	51		35		15
役員退職慰労金	167		9		158
そ の 他	16		16		0
税金等調整前当期純利益	835	5.5	659	4.7	176
法人税、住民税及び事業税	389	2.5	296	2.1	93
法人税等調整額	21	0.1	0	0.0	20
当 期 純 利 益	467	3.1	363	2.6	103

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 18 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高	2,494	2,492
資本剰余金増加高	6	1
自己株式処分差益	6	1
資本剰余金期末残高	2,500	2,494
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高	1,286	979
利益剰余金増加高	467	363
当期純利益	467	363
利益剰余金減少高	119	55
配当金	103	55
役員賞与	16	0
利益剰余金期末残高	1,633	1,286

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	( は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		835	659	176
減価償却費		148	173	24
退職給付引当金の増加額		-	33	33
退職給付引当金の減少額		812	-	812
貸倒引当金の減少額		17	88	70
投資有価証券評価損		-	1	1
施設利用権評価損		-	3	3
受取利息及び受取配当金		21	18	3
支払利息		21	29	8
投資有価証券売却益		9	76	67
施設利用権売却損		0	1	0
減損損失		9	-	9
固定資産廃棄損		51	35	15
売上債権の減少額		119	127	7
棚卸資産の減少額		61	455	394
仕入債務の増加額		5	-	5
仕入債務の減少額		-	727	727
未払金の増加額		84	-	84
未払消費税等の増加額		-	44	44
未払消費税等の減少額		35	-	35
未払費用の増加額		27	-	27
前受金の減少額		32	152	120
長期未払金の増加額		509	-	509
役員賞与の支払額		16	0	15
その他		13	220	234
小計		916	722	194
利息及び配当金の受取額		21	18	3
利息の支払額		20	29	8
法人税等の支払額		388	151	236
営業活動によるキャッシュ・フロー		528	558	29

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	( は減 )
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入れによる支出		300	300	-
長期性預金の払戻しによる収入		300	-	300
有形固定資産の取得による支出		100	117	16
有形固定資産の売却による収入		1	2	0
投資有価証券の取得による支出		11	1	10
投資有価証券の売却による収入		32	163	131
貸付による支出		9	7	2
貸付金の回収による収入		28	16	12
その他		7	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		67	245	178
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		81	-	81
短期借入金純減少額		-	185	185
長期借入金の返済による支出		114	319	205
自己株式の処分による収入		43	9	33
自己株式の取得による支出		15	16	0
配当金の支払額		103	55	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		108	566	457
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		353	253	606
現金及び現金同等物の期首残高		2,896	3,149	253
現金及び現金同等物の期末残高		3,249	2,896	353

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....2社 西電興産(株)  
(株)西部ハイテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 総平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産 仕掛品

注文品 ..... 個別法による原価法

標準品 ..... 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ..... 主に先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ロ. 無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴ない、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴なう影響額は、特別利益として1億9百万円を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の発生がないため該当事項はありません。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に関する会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

## 注記

### 1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 自己株式の数	1,206,020株	1,361,876株
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,953百万円	5,041百万円
(3) 受取手形割引高	百万円	百万円
(4) 減損損失	9百万円	百万円

#### (グルーピングの方法)

当社グループは、事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

#### (回収可能価額の算定方法)

固定資産課税標準額を合理的に調整した価額によって評価しております。

#### (経緯)

当連結会計期間においては、今後の利用計画もなく、また地価が著しく下落している投資不動産に対して減損損失を認識しました。

なお、減損損失を認識した明細は以下のとおりです。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	投資不動産	和歌山県 橋本市	9

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,249百万円	2,896百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	<u>3,249百万円</u>	<u>2,896百万円</u>

## 3. 税効果会計関係

### 繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払賞与	176百万円	152百万円
貸倒引当金損金	7百万円	15百万円
退職給付引当金	1,208百万円	1,214百万円
有価証券評価損	175百万円	186百万円
未払事業税	36百万円	28百万円
減損損失	3百万円	-百万円
その他	10百万円	2百万円
小計	1,619百万円	1,599百万円
評価性引当額	16百万円	19百万円
合計	1,602百万円	1,581百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,046百万円	△399百万円
繰延税金資産の純額	556百万円	1,182百万円

## 4. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成18年3月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

( 2 ) 退職給付債務に関する事項 ( 平成18年3月31日現在 )

イ.退職給付債務	4,991百万円
ロ.年金資産	1,706百万円
ハ.未積立退職給付債務	3,285百万円
ニ.未認識過去勤務債務	291百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	751百万円
ヘ.退職給付引当金	2,242百万円

(注)1.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。また、確定拠出年金制度への資産移換額は679百万円であり、8年で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額残594百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

イ.退職給付債務の減少	754百万円
ロ.未認識数理計算上の差異	106百万円
ハ.未認識過去勤務債務	140百万円
ニ.退職給付引当金の減少	788百万円

2.連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

( 3 ) 退職給付費用に関する事項 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

イ.勤務費用	187百万円
ロ.利息費用	115百万円
ハ.期待運用収益(減算)	37百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	120百万円
ホ.過去勤務債務の費用処理額	15百万円
ヘ.退職給付費用	401百万円
ト.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	109百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%

ニ.過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。

ホ.数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

#### 4．リース取引関係

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	1,035	3,624	2,589
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,035	3,624	2,589
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	6	5	△ 1
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	5	△ 1
合 計		1,041	3,629	2,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	87	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	1,015	2,008	993
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,015	2,008	993
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	9	7	△ 1
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	7	△ 1
合 計		1,024	2,016	992

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
163	76	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	111	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	6,670	43.7	4,828	35.5	1,841
産 業 機 械	4,239	27.8	4,208	30.9	31
精 密 機 械	3,775	24.7	4,025	29.6	250
そ の 他	576	3.8	550	4.0	26
合 計	15,262	100.0	13,613	100.0	1,649

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	6,158	3,259	6,416	3,644	258	385
産 業 機 械	4,385	725	4,400	619	14	106
精 密 機 械	4,239	1,010	4,022	658	217	351
そ の 他	581	66	542	63	38	2
合 計	15,365	5,061	15,382	4,986	17	75

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	6,544	42.8	5,303	37.5	1,240
産 業 機 械	4,279	28.0	4,195	29.7	83
精 密 機 械	3,888	25.4	4,077	28.9	189
そ の 他	578	3.8	550	3.9	27
合 計	15,290	100.0	14,127	100.0	1,162